



10月の消費税増税を機に今から始める 下請法・消費税転嫁法対応の基礎と実務

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

《開催要領》

日時▶ 2019年 5月14日(火) 14:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町5丁目)

WEBセミナー配信期間▶ 2019年5月21日(火)~6月11日(火)

《 WEBセミナーとは 》

WEBセミナーは、企業研究会で開催するセミナーを収録し、「WEBセミナー配信期間」中にパソコンやスマートフォン等で視聴できるサービスです。セミナーに参加したいが開催日に予定がある、開催会場が遠方で参加が難しい、など、様々な制約がある方にお勧めいたします。(※WEBセミナーは、セミナー当日の様子を簡易編集して提供するものです。)講義資料はPDF資料での提供となりますが、都合により、セミナー当日の映写使用/配布資料と異なる場合がございます。

講師紹介 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士 三浦悠佑 氏

一橋大学商学部商学科卒(国際マーケティング)。2006年弁護士登録、国内法律事務所勤務を経て13年に現在の事務所に入所、17年より同事務所パートナー。大手国際海運企業に3年間出向し、本社及びグループ企業を対象とした独禁法・下請法コンプライアンス及び法務機能の強化プロジェクトに従事。現在はクライアント企業のコンプライアンス案件に多数従事する傍ら、SMBCコンサルティング、Business Law Journal 等におけるコンプライアンス、法務強化セミナー、執筆を精力的に展開している。

《申込方法》当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含む) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

会場参加	正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
WEBセミナー	正会員	32,400円(本体価格 30,000円)	一般	35,640円(本体価格 33,000円)

会場参加 or WEBセミナー ご希望にチェックして下さい	<input type="checkbox"/> 会場参加 191222-0303	<input type="checkbox"/> WEB 191397-0303 ※利用規約・試聴動画を確認の上、申し込みます。
ふりがな 会社名		
住所		
TEL	FAX	
ふりがな ご氏名	所 役	属 職
E-mail		

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

- 申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。WEBセミナーにお申込の方は、後日、ID/パスワードをお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
- お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

.....プログラム.....

■開催にあたって■

公正取引委員会及び中小企業庁は、毎年5月~6月頃に下請法、消費税転嫁法に関する一斉書面調査を行っています。平成29年度の書面調査対象は過去最高の60万社以上。未だ調査対象となつたことのない会社もいつ調査対象となつてもおかしくない状況といつてよいでしょう。他方で、下請法・消費税転嫁法は「外注業者が納得しているから問題ない」という理屈が通用しないことから、対策をしなければまず遵守をすることはできません。勧告、指導といった処分を避けるためには、とまかく対策を始めることが何よりも大切です。

本セミナーでは、主に今年初めて調査票を受け取つた会社や、これから本格的に下請法/消費税転嫁法対策を始めた会社向けに、その概要と対策の実務について解説します。

Part I. 取り締まりの現状 守らない/守れないとどうなるのか?

- (1) 下請法取り締まりの現状
- (2) 消費税転嫁法取り締まりの現状と10月増税

Part II. どんな取引が対象になるのか?

- (1) 下請取引該当性の判断
- (2) 消費税転嫁法対象取引の該当性判断

Part III. 外注取引にあたりやらなければならないこと/やってはいけないこと

- (1) 下請法上の「親事業者」がやらなければならないこと/やってはいけないこと
- (2) 消費税転嫁法上の「特定事業者」がやらなければならないこと/やってはいけないこと

Part IV. Case Study よくある相談事例

- (1) 代金の減額
- (2) 買いたたき
- (3) 書面作成義務

【WEBセミナー視聴に関する注意事項】①ご使用のパソコン/ネット環境のセキュリティ設定、動作環境によっては視聴できないことがあります。お申込の前に企業研究会WEBサイト内で試聴動画を確認の上でお申込下さい。②お申込み1名様に対して、1つのID・パスワードを発行致します。1つのIDの複数名での利用、プロジェクタ等での上映はお断りしております。詳しくは企業研究会WEBサイト内で「利用規約」をご確認ください。③WEBセミナーは協力会社である(株)ファシオのイベント配信プラットフォーム「Delivaru」を使用致します。お申込者様のメールアドレスを(社)企業研究会、講師、(株)ファシオで共有致します。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。